



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理担当 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,430	1.2	1,309	9.3	1,243	10.3	859	6.7
28年3月期	27,094	3.5	1,443	7.4	1,386	21.1	805	18.0

(注) 包括利益 29年3月期 781百万円 (0.9%) 28年3月期 774百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.97		12.2	7.8	4.8
28年3月期	91.04	90.94	12.6	8.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,031	7,421	45.9	829.77
28年3月期	15,956	7,064	41.9	755.34

(参考) 自己資本 29年3月期 7,350百万円 28年3月期 6,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,989	784	1,449	6,037
28年3月期	1,331	671	339	4,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	177	22.0	2.8
29年3月期		10.00		10.00	20.00	177	20.6	2.5
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		20.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,860	0.1	710	1.8	680	2.8	450	5.5	50.80
通期	27,500	0.3	1,320	0.8	1,260	1.3	860	0.1	97.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,859,000 株	28年3月期	8,859,000 株
期末自己株式数	29年3月期	144 株	28年3月期	42 株
期中平均株式数	29年3月期	8,858,929 株	28年3月期	8,844,888 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,367	1.6	1,158	15.2	1,122	18.4	741	21.0
28年3月期	24,975	1.9	1,366	12.6	1,376	20.5	938	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	83.75	
28年3月期	106.16	106.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,728	7,333	49.6	825.25
28年3月期	13,892	6,749	48.6	761.84

(参考) 自己資本 29年3月期 7,310百万円 28年3月期 6,749百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,960	0.2	640	3.8	420	10.5	47.41
通期	25,400	0.1	1,130	0.6	750	1.1	84.66

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	29
生産、受注及び販売の状況	29
役員の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国では個人消費の拡大や雇用環境の改善を背景に堅調な成長が続いている一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などを背景とする海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における為替相場及び株式市場が不安定な状況で推移し、消費者マインドも依然として弱く個人消費は力強さに欠ける状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を越えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「商品・サービスの差別化戦略」、「グローバル戦略」、「特定顧客(注1)化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①商品・サービスの差別化戦略

イ、大手情報通信サービス企業が提供するクラウドプラットフォームをPOSセンターサーバに採用した新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」(クラウド対応型)を平成28年5月26日にリリースいたしました。当該製品の実績につきましては、全国に展開する大手家具専門店より受注を獲得するなど堅調に推移しております。

ロ、MD基幹システム「MDware®」につきましては、中国及び四国地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ、POSアプリケーション・フレームワーク「POS4U」につきましても、全国に展開する大手総合衣料専門店にて本番稼動するなど実績をあげております。

ニ、更なる業容拡大のため、アパレルを中心とした専門店業界向けに基幹システムを提供するITベンダーの株式を取得し、同社と共同で付加価値のあるクラウドサービスの開発に取り組んでまいりました。また、AI(人工知能)のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で業務提携契約を締結し、同社の株式を取得いたしました。今後は、流通・サービス業向けにAIを活用したデジタルサービスの共同研究を進めてまいります。

ホ、POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアより受注を獲得いたしました。

②グローバル戦略

イ、アセアン地域に進出している日本の流通・サービス業向けに、POS関連機器の調達・設置等の初期投資及び運用費用の抑制が可能な、POSレジ及びPCを定額で利用できる「POS定額利用料サービス」の提供を平成28年6月より開始いたしました。今後は、このサービスの提供を推進することにより、アセアン地域における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ、大手総合小売業グループのマレーシア現地法人より保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の受注を獲得し、サービスを開始いたしました。今後もお客様のニーズを的確に捉え、最適なITサービスを迅速且つ低コストで着実に提供することにより、更なる信頼の獲得に努めてまいります。

ハ、当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

③特定顧客化戦略

イ、新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、中国及び四国地方を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システムと販売分析システムのリプレース案件の受注を獲得し、更に新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」(クラウド対応型)の導入案件も獲得するなど着実に実績をあげております。

ロ、既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーよりPOS機器の大型リプレース案件の受注を獲得し、納品を完了いたしました。また、全国に展開する実地棚卸代行サービス企業より、社内業務基幹システムの統合及びリプレース案件の受注を獲得いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。

ハ、飛躍的な成長を続けているスマートフォンアプリ市場の動向を踏まえ、店舗向けO2O(オーツーオー: Online to Offline)アプリで国内において高いシェアを誇るITベンダーとの間で、平成28年10月25日にスマートフォン向けメディアを利用したサービスを共同で実施する販売協力について合意いたしました。今後は、両社で流通・サービス業のお客様に対し、ITを利用したプロモーション事業の強化を推進してまいります。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、274億30百万円となり前年比3億35百万円（1.2%）の増加となりました。

利益面につきましては、業務効率の向上や徹底したコスト削減を図り原価低減に注力してきたものの、次世代製品開発への積極投資、新規事業に関する市場調査及び企画・立案・推進に伴う研究開発費が増加したことなどにより、営業利益13億9百万円となり前年比1億34百万円（9.3%）の減少、経常利益12億43百万円となり前年比1億43百万円（10.3%）の減少となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した関係会社株式売却損と厚生年金基金脱退損失が当連結会計年度は発生しなかったことなどにより、8億59百万円となり前年比53百万円（6.7%）の増加となりました。

次期の見通しについて

当社の主要顧客分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調の傾向が見られますが、新規IT投資の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。さらに、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、日本企業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は一層加速するものと想定されます。

このような経営環境を踏まえまして、当社グループは、中期経営計画に基づき、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の継続的な成長に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高275億円、営業利益13億20百万円、経常利益12億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は160億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比11億87百万円増の60億37百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億67百万円増の53億89百万円となったこと、短期貸付金19億34百万円を回収したこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比2億96百万円増の10億41百万円となったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は86億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比4億29百万円増の27億27百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億68百万円増の3億30百万円となったこと、長期借入金の前連結会計年度末比10億30百万円減の7億58百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は74億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億81百万円増の49億41百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比3億24百万円減の48百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は60億37百万円となり前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は19億89百万円（前連結会計年度は13億31百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億38百万円、減価償却費の計上9億20百万円、仕入債務の増加4億57百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加5億15百万円、法人税等の支払額1億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果増加した資金は7億84百万円（前連結会計年度は6億71百万円の減少）となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入21億60百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出8億4百万円、有形固定資産の取得による支出2億76百万円、貸付けによる支出2億25百万円、投資有価証券の取得による支出1億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は14億49百万円（前連結会計年度は3億39百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億22百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億70百万円、配当金の支払額1億77百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移
 (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	41.9	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	39.9	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	2.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.1	99.9	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主への利益還元を総合的に勘案し1株当たり年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における1株当たり配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。イオングループに属する売上高上位3社は、株式会社マルエツ、イオンアイビス株式会社、株式会社ダイエーであり、当連結会計年度における同グループへの売上高比率は57.4%でありました。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針ですが、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといたします。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといたします。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいりますが、想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注1）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針であります。また、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針であります。また、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASP（注2）サービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができるとは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があります。場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社グループとの関係について

当社グループの親会社は富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）であり、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このようなグループ戦略のもとで、親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、その他当社グループを含む親会社グループ企業各社が主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。当社グループにおいては、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法等が異なることから、親会社グループ内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループと親会社グループとの関係は以下のとおりであります。

イ. 資本関係について

親会社は、当連結会計年度末において当社の議決権の63.39%を保有しており、当社に対する大株主としての一定の権利を有しております。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

ロ. 役員の兼任について

当連結会計年度末における当社役員13名（うち監査役3名）のうち、親会社の役員（執行役員を含みます。）を兼ねるものは非常勤取締役の2名であります。当該取締役の豊田浩一及び岡嶋秀実は、当社の経営全般に対する監督、チェック機能の強化を図るため当社が招聘したものであります。

なお、取締役豊田浩一は、親会社において取締役専務執行役員経営補佐兼営業、生産担当を兼務しており、取締役岡嶋秀実は、親会社において常務執行役員エリア事業本部長を兼務しております。

ハ. 出向者の受入について

親会社グループとの一層の連携強化を図るため、必要に応じて親会社から出向者を受け入れております。当連結会計年度末における当社従業員は1,053名であり、親会社からの当該出向者はありません。

ニ. 取引関係について

親会社グループとの取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、システム開発の委託、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

なお、当連結会計年度における親会社との主な取引内容は、下表のとおりであります。

ホ. 親会社からの独立性の確保について

当社グループの経営判断及び事業展開にあたっては、親会社の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役2名を含む取締役会を中心とした当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 63.39	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・株式の売買 ・役員の兼任	システム運用サービス等	132,344	売掛金	18,604
							商品の仕入	67,445	買掛金	79,588
							システム開発の委託等	100,687		
							資金の貸付	225,601	—	—
							資金の回収	2,160,391	—	—
							貸付利息	1,885	—	—
						・株式の取得	270,000	—	—	

(注1) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

(注2) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィンクス)、国内連結子会社1社(株式会社4U Applications)及び海外連結子会社3社(維傑思科技(杭州)有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED)で構成されており、当社及びこれら子会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

③ ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用(レンタル)の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム(クレジットカードなどハウスカードシステム)を提供しております。

③ ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアを活用したWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様(注1)に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

② クラウド型タブレットPOSパッケージ 『ANY-CUBE®+1』

iPad等のクラウド端末で稼働する本格的クラウド型POSパッケージソフトウェア。従来のノウハウと機能、スピードを兼ね備えた最新パッケージをラインアップしております。

③ 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfac®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP(注2)を提供しております。

④ 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗〜本部〜取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

⑤ 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBM i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

⑥ ギフト承りシステム 『Smart-Gift®』

お中元やお歳暮などのギフト販売において、接客から承り内容を登録し、配達管理までできるシステム。店舗におけるお客様の受付の不満を解消し、小売業様にはギフト販売における顧客管理、商品管理、物流管理をトータルで実現いたします。

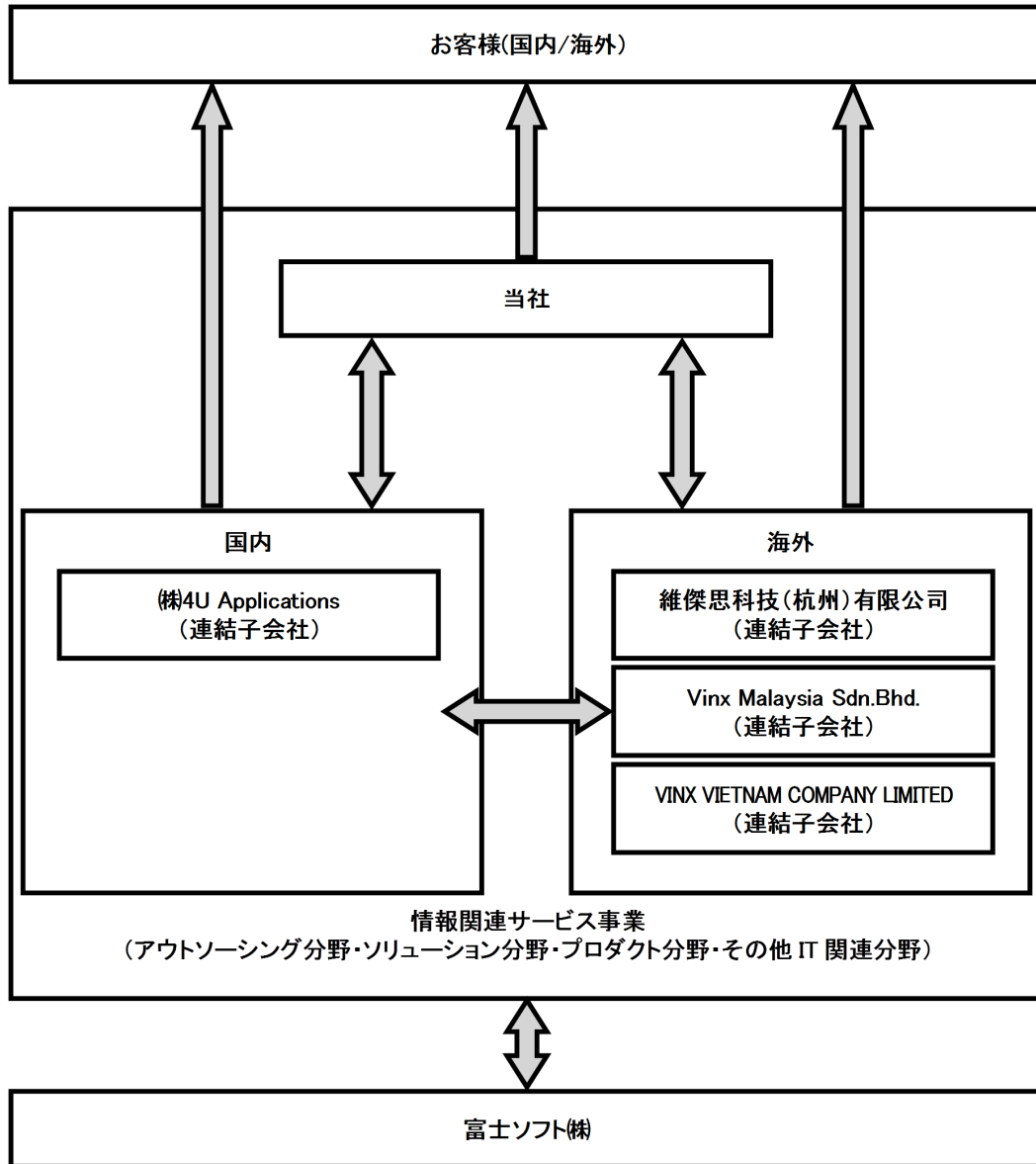
⑦ 統合運用監視ツール 『Integrated Viewer for Zabbix』

Windows・Linux・UNIX・IBM i・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注2) CTCF (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,850,280	6,037,945
受取手形及び売掛金	4,921,535	5,389,477
商品	33,122	56,378
仕掛品	※1 163,427	※1 156,416
貯蔵品	4,832	6,679
繰延税金資産	271,140	344,583
短期貸付金	1,934,789	—
その他	584,294	487,359
貸倒引当金	△75,566	△45,620
流動資産合計	12,687,856	12,433,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,491	394,948
減価償却累計額	※2 △234,971	※2 △252,932
建物及び構築物（純額）	168,519	142,016
工具、器具及び備品	4,942,554	4,817,372
減価償却累計額	※2 △3,846,836	※2 △3,849,412
工具、器具及び備品（純額）	1,095,718	967,960
リース資産	101,240	223,288
減価償却累計額	△69,260	△91,726
リース資産（純額）	31,980	131,562
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	△1,291	△1,995
その他（純額）	3,422	2,718
有形固定資産合計	1,299,641	1,244,257
無形固定資産		
ソフトウェア	745,432	1,041,629
のれん	75,060	36,665
その他	15,209	15,202
無形固定資産合計	835,702	1,093,496
投資その他の資産		
投資有価証券	210,523	316,777
繰延税金資産	477,284	474,250
その他	445,775	478,743
貸倒引当金	—	△8,998
投資その他の資産合計	1,133,583	1,260,772
固定資産合計	3,268,927	3,598,527
資産合計	15,956,784	16,031,747

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,322	2,568,534
電子記録債務	—	159,427
未払金	460,006	462,227
短期借入金	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	949,760	922,800
リース債務	20,759	44,479
未払法人税等	61,693	330,288
賞与引当金	676,862	755,464
役員賞与引当金	56,205	82,904
工事損失引当金	※1 28,846	※1 24,182
その他	254,641	297,059
流動負債合計	4,877,099	5,677,369
固定負債		
役員退職慰労引当金	113,451	122,206
長期借入金	1,789,040	758,400
退職給付に係る負債	2,066,246	1,926,000
リース債務	13,481	98,094
資産除去債務	11,800	11,800
その他	21,223	16,070
固定負債合計	4,015,243	2,932,572
負債合計	8,892,343	8,609,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,733,781	1,715,771
利益剰余金	4,259,306	4,941,213
自己株式	△41	△111
株主資本合計	6,589,081	7,252,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,688	11,703
為替換算調整勘定	109,255	104,927
退職給付に係る調整累計額	△21,522	△18,740
その他の包括利益累計額合計	102,420	97,890
新株予約権	—	22,446
非支配株主持分	372,938	48,560
純資産合計	7,064,440	7,421,805
負債純資産合計	15,956,784	16,031,747

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	27,094,393	27,430,385
売上原価	※1,※3 21,821,558	※1,※3 22,278,179
売上総利益	5,272,834	5,152,205
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,829,487	※2,※3 3,843,049
営業利益	1,443,347	1,309,155
営業外収益		
受取利息	17,399	16,617
受取配当金	232	878
貸倒引当金戻入額	110	127
補助金収入	3,256	22,727
持分法による投資利益	2,295	—
システムサービス解約収入	2,215	14,942
為替差益	—	7,401
生命保険配当金	1,303	1,263
投資有価証券売却益	15,125	—
その他	6,798	5,759
営業外収益合計	48,736	69,717
営業外費用		
支払利息	13,336	51,196
固定資産除却損	20,653	37,695
システム障害対応費用	16,368	41,987
為替差損	54,309	—
その他	744	4,501
営業外費用合計	105,411	135,380
経常利益	1,386,671	1,243,492
特別利益		
持分変動利益	9,558	—
関係会社株式売却益	7,326	14,722
特別利益合計	16,884	14,722
特別損失		
減損損失	※4 48,454	※4 19,279
関係会社株式売却損	60,463	—
厚生年金基金脱退損失	12,526	—
特別損失合計	121,444	19,279
税金等調整前当期純利益	1,282,112	1,238,935
法人税、住民税及び事業税	352,247	420,735
法人税等調整額	127,033	△69,054
法人税等合計	479,280	351,681
当期純利益	802,831	887,254
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△2,390	28,168
親会社株主に帰属する当期純利益	805,221	859,085

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	802,831	887,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,314	△2,984
為替換算調整勘定	△64,532	△90,553
退職給付に係る調整額	27,104	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	778	△14,722
その他の包括利益合計	※1 △28,335	※1 △105,479
包括利益	774,496	781,775
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	804,035	815,349
非支配株主に係る包括利益	△29,538	△33,574

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	9,590	9,590			19,180
剰余金の配当			△176,665		△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益			805,221		805,221
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△3,699		△3,699
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	9,590	9,590	624,856	—	644,037
当期末残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							19,180
剰余金の配当							△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益							805,221
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△3,699
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	△33,750
当期変動額合計	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	610,287
当期末残高	14,688	109,255	△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△177,179		△177,179
親会社株主に帰属する当期純利益			859,085		859,085
自己株式の取得				△69	△69
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,010			△18,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△18,010	681,906	△69	663,826
当期末残高	596,035	1,715,771	4,941,213	△111	7,252,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,688	109,255	△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							—
剰余金の配当							△177,179
親会社株主に帰属する当期純利益							859,085
自己株式の取得							△69
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△18,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,984	△4,327	2,781	△4,530	22,446	△324,377	△306,461
当期変動額合計	△2,984	△4,327	2,781	△4,530	22,446	△324,377	357,365
当期末残高	11,703	104,927	△18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282,112	1,238,935
減価償却費	1,030,021	920,797
減損損失	48,454	19,279
のれん償却額	37,054	19,115
株式報酬費用	—	22,446
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70,693	△20,946
賞与引当金の増減額（△は減少）	△80,653	83,900
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,553	26,698
退職未払金の増減額（△は減少）	△3,264	△5,146
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,840	9,396
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△115,027	△137,464
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△16,737	△4,663
受取利息及び受取配当金	△17,631	△17,496
関係会社株式売却損益（△は益）	53,137	△14,722
固定資産除却損	20,653	37,695
支払利息	13,336	51,196
持分法による投資損益（△は益）	△2,295	—
売上債権の増減額（△は増加）	371,784	△515,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,019	△21,645
仕入債務の増減額（△は減少）	△312,047	457,818
未払金の増減額（△は減少）	△17,970	23,204
その他の流動資産の増減額（△は増加）	116,776	35,255
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△327,243	24,582
その他の固定資産の増減額（△は増加）	20,432	△11,094
その他	△62,435	1,364
小計	2,111,456	2,222,656
利息及び配当金の受取額	17,631	17,496
利息の支払額	△13,702	△51,571
法人税等の支払額	△783,444	△199,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,940	1,989,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520,439	△276,930
無形固定資産の取得による支出	△371,814	△804,665
資産除去債務の履行による支出	△5,345	—
貸付けによる支出	△821,448	△225,601
貸付金の回収による収入	925,149	2,160,391
投資有価証券の取得による支出	—	△110,803
関係会社株式の売却による収入	—	57,000
その他投資の増加による支出	△12,562	△23,936
その他投資の減少による収入	135,045	9,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,414	784,508

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	50,000	△40,000
長期借入れによる収入	1,148,800	—
長期借入金の返済による支出	△720,000	△922,800
非支配株主からの払込みによる収入	41,958	—
リース債務の返済による支出	△20,979	△39,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△270,000
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△176,765	△177,179
ストックオプションの行使による収入	16,191	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,204	△1,449,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,044	△137,017
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,002,774	1,187,665
現金及び現金同等物の期首残高	3,909,313	4,850,280
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,807	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,850,280	※1 6,037,945

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

Vinx Malaysia Sdn.Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

3．連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

（1）連結の範囲の変更

該当事項はありません。

（2）持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であった永旺永楽（杭州）服務外包有限公司（英文名：AEON DELIGHT SERVICE OUTSOURCING CO.,LTD）は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	12,160千円	7,772千円
計	12,160千円	7,772千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△16,737千円	△4,663千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	75,000千円	△18,945千円
役員報酬	351,481千円	330,987千円
役員賞与引当金繰入額	52,648千円	66,809千円
給与手当	1,371,725千円	1,336,650千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,316千円	22,254千円
退職給付費用	90,256千円	75,037千円
従業員賞与	125,702千円	155,250千円
賞与引当金繰入額	201,109千円	224,844千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	56,051千円	164,479千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店流通システム部において、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,454千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店向け事業について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,279千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,244千円	△4,549千円
組替調整額	△6,985千円	－千円
税効果調整前	11,259千円	△4,549千円
税効果額	△2,945千円	1,564千円
その他有価証券評価差額金	8,314千円	△2,984千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△59,032千円	△90,553千円
組替調整額	△5,500千円	－千円
税効果調整前	△64,532千円	△90,553千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△64,532千円	△90,553千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	4,188千円
組替調整額	27,104千円	△1,406千円
税効果調整前	27,104千円	2,781千円
税効果額	－千円	－千円
退職給付に係る調整額	27,104千円	2,781千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	778千円	－千円
組替調整額	－千円	△14,722千円
持分法適用会社に対する持分相当額	778千円	△14,722千円
その他の包括利益合計	△28,335千円	△105,479千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,807,600	51,400	—	8,859,000
自己株式				
普通株式	42	—	—	42

（注）普通株式の発行済株式総数の増加51,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,859,000	—	—	8,859,000
自己株式				
普通株式	42	102	—	144

（注）普通株式の自己株式の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	22,446
	合計	—	—	—	—	—	22,446

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,850,280千円	6,037,945千円
現金及び現金同等物	4,850,280千円	6,037,945千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	24,922千円	16,822千円
賞与引当金	202,275千円	237,392千円
仕掛品評価損	3,890千円	43,221千円
確定拠出年金掛金	5,531千円	5,927千円
未払事業税・未払事業所税	19,482千円	40,293千円
工事損失引当金	8,884千円	7,448千円
工事未払金	19,744千円	3,995千円
その他	15,293千円	16,045千円
小計	300,024千円	371,147千円
評価性引当額	△24,725千円	△23,484千円
計	275,298千円	347,663千円
繰延税金資産（固定）		
退職金制度改定長期未払金	6,611千円	4,886千円
退職給付に係る負債	645,510千円	585,391千円
役員退職慰労引当金	35,163千円	37,135千円
減価償却超過額	89,268千円	145,281千円
少額資産償却費用	3,092千円	3,191千円
減損損失	39,437千円	36,446千円
資産除去債務	3,894千円	3,634千円
繰越欠損金	19,263千円	35,347千円
その他	3,973千円	4,085千円
小計	846,214千円	855,401千円
評価性引当額	△362,462千円	△376,247千円
計	483,752千円	479,153千円
繰延税金負債（流動）		
未実現損失	△4,158千円	△3,079千円
計	△4,158千円	△3,079千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△6,467千円	△4,903千円
計	△6,467千円	△4,903千円
繰延税金資産の純額	748,424千円	818,834千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
のれん償却額	2.2%	1.0%
持分法投資利益	△0.0%	—%
住民税均等割	1.4%	1.5%
評価性引当額	△6.8%	△5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	0.0%
その他	3.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	28.4%

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
25,384,543	835,882	873,967	27,094,393

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	その他	合計
532,197	299,763	447,536	20,143	1,299,641

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,530,818	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	3,609,439	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,885,612	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,827,311	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,513,540	678,306	1,238,538	27,430,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
559,283	186,752	481,445	16,775	1,244,257

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 マルエツ	5,501,842	情報関連サービス事業
イオンアイビス 株式会社	2,997,635	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,938,477	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	755.34円	829.77円
1株当たり当期純利益金額	91.04円	96.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.94円	－円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	805,221	859,085
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	805,221	859,085
普通株式の期中平均株式数（株）	8,844,888	8,858,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数（株）	9,583	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第2回新株予約権 新株予約権の数 3,700個 普通株式 370,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
情報関連サービス事業	19,013,643	98.4

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報関連サービス事業	15,532,803	111.7	4,044,288	130.3

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
情報関連サービス事業	27,430,385	101.2

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社 マルエツ	3,609,439	13.3	5,501,842	20.1
イオンアイビス 株式会社	4,530,818	16.7	2,997,635	10.9
株式会社 ダイエー	2,885,612	10.7	2,938,477	10.7
株式会社 セディナ	2,827,311	10.4	2,706,151	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。